



Do what matters

Shape your AI vision...

Imagine what you'll do when
your people are supercharged by copilots



Innovating with purpose...

Getting ready for AI...

アバナードのグローバルレポート

AI導入への備え: 今すぐ生成AIから 持続的な価値を創造しましょう

2024年にAI機能を搭載したMicrosoft Copilot for Microsoft 365を導入して
組織と人材を強化するためのリサーチとインサイト

Attach cloud files

Upload from this device

生成AIが人間とAIの コラボレーションに 急進的な変化を もたらします

ChatGPTやCopilot for Microsoft 365のようなツールが登場したことで人工知能（AI）が大衆化され、誰もが新たな可能性を想像、そして創造できるようになりました。それと同時に、AIファーストのモデルを採用している組織は競争上の優位性を手に入れています。一方で、組織は責任あるAIのフレームワークを確立することで、新たな方法によるビジョンと価値を実現し、そのような価値観が具体的に反映された企業行動原則を自組織のガバナンスプロセスに正式に盛り込むことができます。

要約

今回の調査から、以下の点が明らかになりました。

- AIファーストとは人を優先することであり、組織は、責任あるAI、データプラットフォームの準備、ビジネス価値という3つの側面をより一層重視しながら、さらなる投資を行い、AIの導入に向けて、人、プロセス、プラットフォームの準備を整える必要がある

責任あるAIフレームワーク確立のための具体的なガイドラインやポリシーを十分に策定できている組織は、わずか48%にとどまる

- 従業員（リーダーとそのチームメンバー）は、AIとAIが自身の役割に与える影響を安直に考え、AIに期待を寄せている。しかし、AIコパイロット（対話型AI）を有効活用するためには、サポート、スキル、信頼性のレベルを上げる必要がある

98%の回答した組織が、Copilot for Microsoft 365のような生成AIツールを活用するための従業員向け教育／トレーニングのサポートが必要と考えている

- AI導入への備え、導入、ガバナンスに対する見解は、産業、職務上の階級、地域によって大きく異なり、競争上の優位性に関わるリスクやチャンスが生じる

92%の回答者が、競争力を維持するためには、今後12カ月以内にAIファーストの経営モデルに切り替える必要があると考えている

AIによって、私たちの働き方、コラボレーション、創造のあり方が変化しています。しかし、組織とその従業員は、AIファーストの考え方を受け入れ、AIコパイロットのようなツールを利用して、生成AIを最大限まで有効活用する準備ができているのでしょうか。アバナードは、10カ国の9つの産業わたる3,000人以上を対象に、2024年の人とAIのコラボレーションに向けた備え、課題、機会を探る調査を実施しました。

このレポートでは、各種セクターや、CEOをはじめとする経営幹部によって、人間とAIのコラボレーションの現状やこのようなコラボレーションに向けた組織の備えに対する見解が、それぞれ著しく異なることが浮き彫りになっています。

レポートの各所に、2024年の成功に向けてAIと人間の知能をバランス良く取り入れるためのインサイトとご提案のほか、Copilot for Microsoft 365²のような生成AIツールと連携するヒントが盛り込まれています。また、アバナードがAIファーストの組織になることを主な目標として掲げ、学習していることを証明するため、今回のレポート作成でのAIコパイロット活用法を紹介します。

このレポートには、今すぐAIを利用して競争上の優位性を上げる方法、またAIと協働する未来の働き方に向けた従業員の備えを調整する方法がまとめられています。

AI導入への備え、Copilot for Microsoft 365の影響、持続的な価値創造というテーマを中心に、[調査¹](#)からの所見と知見をまとめました。



AIの大衆化は人に どのような影響を もたらすのでしょうか？

AIは、単なる作業を自動化するものから、人間の能力を増強するものへと急速に変化しつつあります。さまざまな形態のAIがありますが、2024年はマイクロソフトのような大手テクノロジー企業から提供される生成AIベースの「コパイロット」が最も大きな影響をもたらすとされています。人々はこれに大きな期待を寄せると同時に、不安も感じています。アバナードは、3,000人以上の従業員（リーダーとそのチームメンバー）に見解を尋ねました。

「AI導入によって仕事が奪われるのではなく、タスクが軽減されるのだと思います。仕事の形態が変わるのです。問題は、それぞれのナレッジワーカーにAIについて十分に説明し、従業員が自らタスクをAIに任せられるようにできるかという部分にあります」

多国籍金融機関 AIエグゼクティブ(イギリス)



AIの大衆化

全体的に、すべての階級の従業員がAI導入を肯定的に捉えており、職場におけるAI導入の可能性に期待を寄せています。

- 97%が、現職で少なくとも週に1回、57%が毎日、AIを使用している。最も多い活用法は、定期的に発生する単調なタスクの自動化である
- 2024年末までに、AIは効率化以上のメリットをもたらすと考えられており、従業員は、クリエイティブなアイデアやイノベーションが刺激されるなど、AIによって日々の仕事を大きく変わることを期待している

AIによって人間の知能が増幅すると期待されている一方、AIに人間の仕事が奪われるという過剰な不安も確認されています。

- 業界にかかわらず、大多数の回答者(64%)は、AIによって組織に必要な人間の数が減るとは考えておらず、大多数の回答者は、2024年末までに従業員数が最大9%増加すると予測している。唯一の例外は行政機関で、従業員の50%が、AIによって人員が削減されると予測している

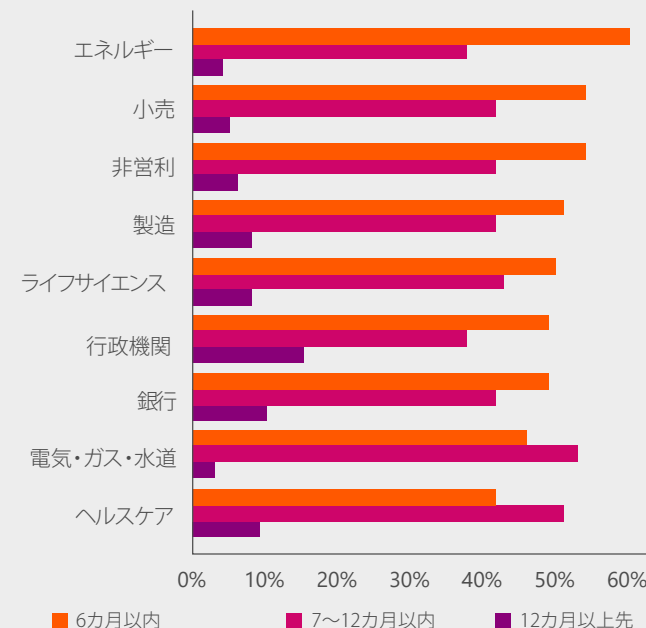
従業員の間では、自組織が競合他社よりも先にAIのメリットを享受するという楽観的な見方が一般的ですが、競合他社より先んじるためには急ぐ必要があるようです。

- ほぼすべての回答者(92%)が、自組織が競争力を維持し、顧客の期待に応えるためには、今後12カ月以内にAIファーストの経営モデルに切り替える必要があると考えている
- 85%の回答者は、2024年末までに、顧客とのやり取りやプロセスの全部または大部分をAIに任せ準備が整うと考えている

業界の展望

すべての産業が一律に、AIの導入を急ぐ必要があると感じているのでしょうか。

図1:回答した組織の産業別AIファーストの経営モデルへの切り替え時期



他の産業を引き離し、AIファーストの経営モデルへの転換を急ぐ意向を最も強く示していたのは、エネルギー、小売、非営利産業でした。一方、この転換を比較的急いでいないのは、電気・ガス・水道とヘルスケア産業でした。

92%の回答者が、競争力を維持するためには、今後12カ月以内にAIファーストの経営モデルに切り替える必要があると考えています

組織とその従業員は、どの程度生成AIの導入に備えられているのでしょうか？

全体的に、AI導入に対して楽観的な見方が広がっていますが、生成AIの導入に向けて、人材、プロセス、プラットフォームの準備を整えるための優先的なアクションについては、リーダーによって自信度が異なるようです。多くのリーダーは、Copilot for Microsoft 365のような生成AIツールを使ってビジネス成果を向上させる方法について理解を深める必要があります。それだけでなく、生成AIの活用範囲を広げる際には、組織と従業員を保護する必要がありますが、それについて見落とされている可能性が高いことが調査結果から推測されます。組織や従業員のAI導入への備えが整っていないことで、意図しない結果を招く可能性はないのでしょうか。

「経営陣はAIがもたらす可能性を大いに期待していますが、必ずしもAI導入に向けた備えについて理解しているわけではありません」

グローバル金融サービス機関 ソフトウェアエンジニアリング部門ディレクター（アメリカ）



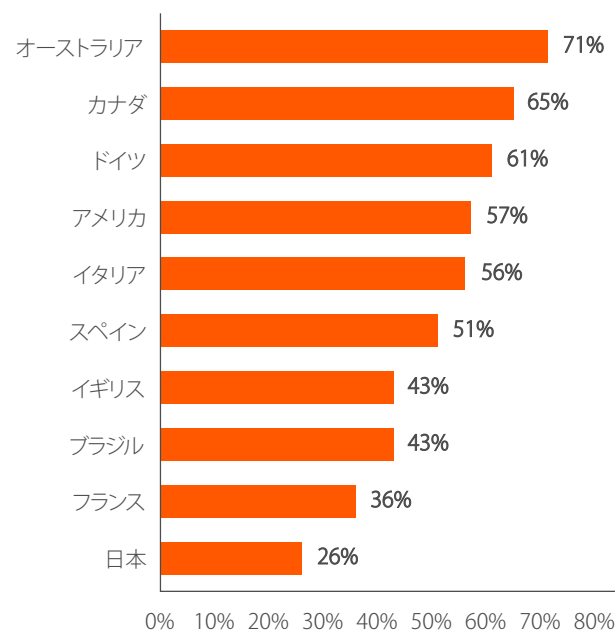
今回の調査結果は、AIテクノロジーから得られる成果や必要な人材への投資に対する優先度が、組織ごとに大きく異なることを示しています。

- 95%の回答者が、自組織では、12カ月以内に生成AIで強化されたパフォーマンス管理を評価できるようになると予測している
- 上記に対し、生成AIの活用範囲を広げると同時に、従業員の役割を守るための人的資本・要員計画プロセスが完全に整備されていると答えた回答者は、わずか52%にとどまる

AIのリスクと責任の領域でも疑問点が浮上しています。

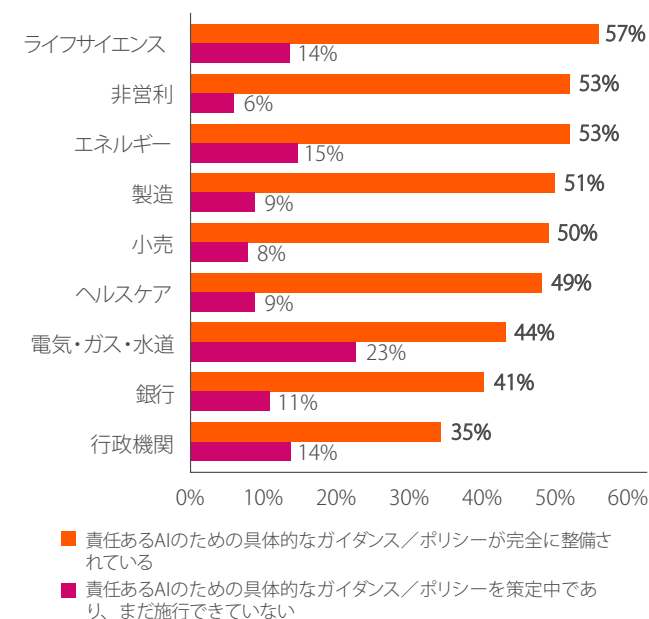
- 約半数(49%)の回答者は、生成AIを組織全域に取り入れられるほど、自組織のリスク管理プロセスが適切に整備されていると確信していない
- 自組織では、責任あるAIのための具体的なガイドライン／ポリシーが完全に整備されていると回答した従業員は、半数以下(48%)である

図2.生成AIを組織全域に展開できるレベルのリスク管理プロセスが整っていると回答した組織の国別の割合



AI関連のリスク対策に対する自信度は、国によって大きく異なります。

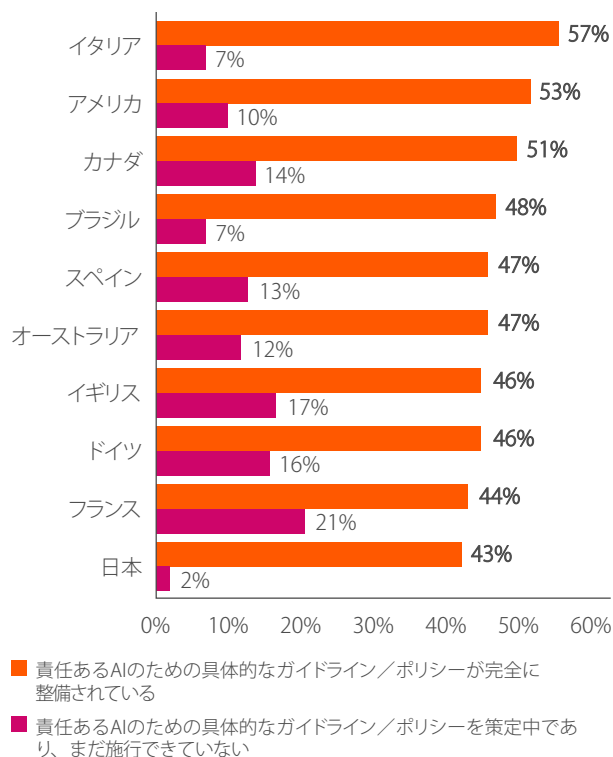
図3.責任あるAIへの備えが整っていると回答した組織の産業別割合



他の業界と比較して、責任あるAIポリシーが完全に整備されていると回答した割合が圧倒的に高いのはライフサイエンス産業でしたが、すべての産業について、適切なガイドラインが整備されるまでには、まだ多くの課題が残されています。

経営陣が生成AIや自組織が現在抱えているAIガバナンス上のニーズを理解していると回答したCEOは、36%にとどまっています

図4.国別の組織内における責任あるAIポリシーに関する整備状況



責任あるAIのためのガイドライン／ポリシー策定が最も進んでいるのは、イタリア、アメリカ、カナダで事業を展開している組織でした。

「トップダウンのAI導入アプローチを考え出すことは大変でした。しかし、かなり改善されていると思います。とはいえ、AIとは敵ではなく、自身の能力を強化し、より優れた意思決定をサポートしてくれるものとして、従業員にAIの活用法や導入方法を教育する必要があります」

元大手小売企業 サプライチェーン&eコマースリーダー (アメリカ)

主要インサイト

AIファーストとはすなわち人材を優先することです。つまり組織は、生産性にとどまらず、かなり広い範囲において、人間が最大限まで力を発揮できるようにサポートすることを中心としたAI戦略に焦点を当てる必要があります。どうすれば、AIを利用して従業員の思考を広げ、幸福度を上げ、より賢い意思決定を促し、スキルと創造性を向上させることができるでしょうか。

リーダーはまず、状況を少し俯瞰的に捉え、AIによる短期的な効率化のメリットだけでなく、持続可能な方法で価値と成長を推進できるかを評価すべきです。次に、さまざまなユーザーグループを巻き込み、試行錯誤を重ね、そこから学ぶことで、然るべきアクションとプロセスを展開できるように適切なガバナンスを確立することが重要です。AI導入への準備は継続して取り組まれるため、終着点はありません。常に並行して、従業員、そして顧客やエコシステム パートナーの感情に与える影響について意識的に理解を深め、管理しながら、AIからの出力という観点ではなくAIの成果として、継続的に成功を評価していくことが不可欠となります。

ご提案

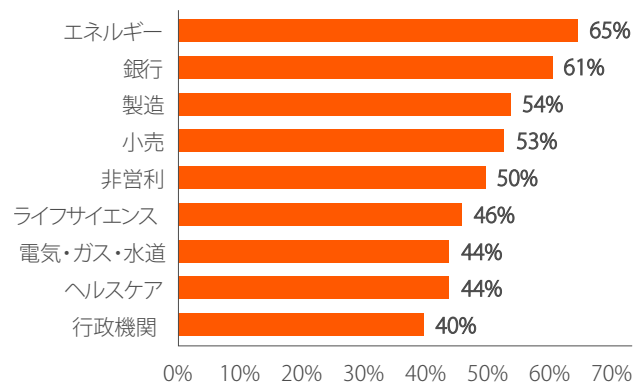
AI、特に生成AIを使用している組織は、AIの活用範囲を広げれば、実質的にリスクも増えるという事実を受け入れる必要があります。責任あるAIのフレームワークを取り入れれば、テクノロジーが人々に与える影響や、反対に人がテクノロジーに与える影響を常に検討できるようになるため、リスクを軽減するうえで有益です。たとえば、次のような点について検討することができます。

- タスクを自動化することで、従業員はよりクリエイティブかつ革新的に働けるようになるか？AIコパイロットに会議の書き起こしをさせたら、コミュニケーション基準は変化するか？
- AIの利用に支障を感じないユーザーほど、現在および将来的に、このテクノロジーの活用範囲を広げる可能性が高いのか？
- AIコパイロットの利用は、全体的な仕事への満足度にどう影響するのか？
- GitHub CopilotのようなAIベースのコード生成ツールを導入する場合は、どのようにインテリジェントに生成されたコードを使うべきタイミングと方法をエンジニアに教えるのか？

AI導入への備え

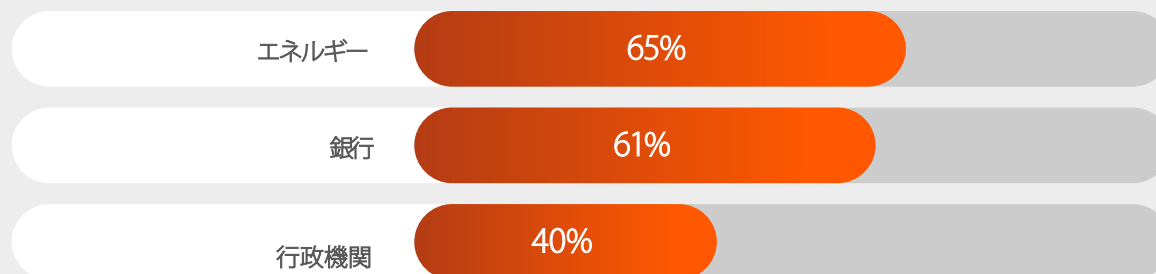
AI導入への備え: 業界の展望

図5.組織全域に生成AIを展開する際に、十分なリスク管理プロセスが整っていると回答した組織の産業別割合

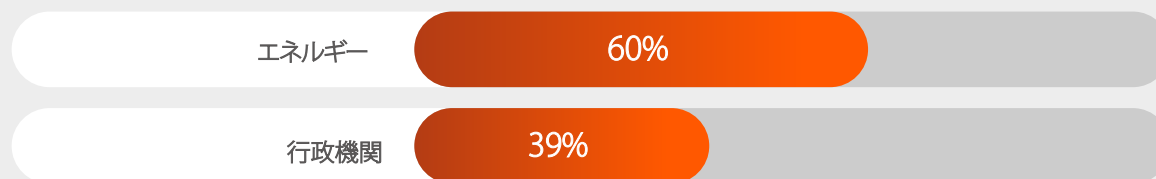


規制の厳しいエネルギーと金融サービスの組織が、自組織のリスク管理プロセスに対して最も高い自信を示しています。一方、自組織のリスク管理アプローチに自信を持っていると回答した行政機関は、わずか40%でした。

自組織のリスク管理プロセスに対して自信を持っていると回答した組織の産業別割合の差:

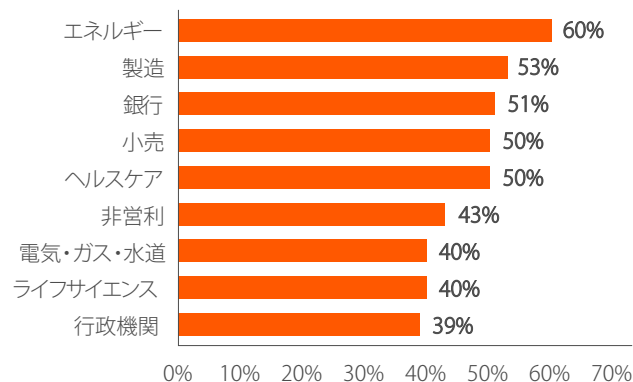


組織の経営陣が生成AIとそのガバナンス上のニーズを理解していると回答した組織の産業別割合の差:



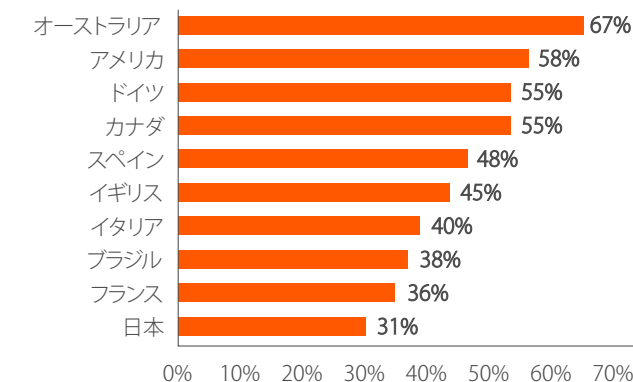
AI導入への備え

図6.自組織のリーダーが生成AIとそのガバナンス上のニーズを理解していると回答した組織の産業別割合



自組織のリーダーがAIに精通していることを確信していると最も多く回答したのは、エネルギー産業の回答者となっていました。一方、調査対象となった全産業の中で、確信を持っているという回答が最も少なかったのは、行政機関の回答者でした。

図7.自組織のリーダーが生成AIとそのガバナンス上のニーズを理解していることを確信していると回答した組織の国別割合

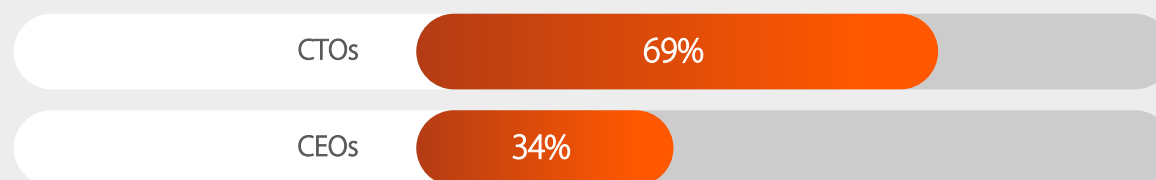


自組織のリーダーがAIに精通していることを確信しているという回答が最も多かったのは、オーストラリア、アメリカ、ドイツ、カナダの回答者でした。

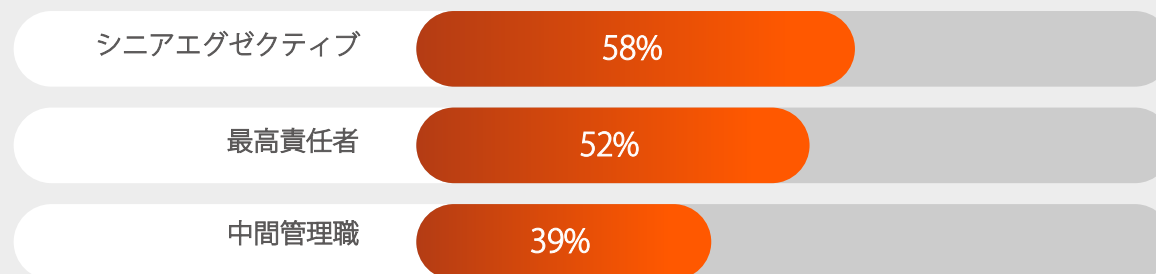
経営幹部の間における意見の相違: リーダーの認識は遅れているのでしょうか?

最高経営陣の間でも、AIの導入に備えて、人材、プロセス、プラットフォームの準備を整えることに対する見解は分かれています。AIの導入に備えて自組織のプロセスが整備されていること、また自組織の経営陣がAIに精通していることを確信している回答者の役職別割合は以下の通りです。

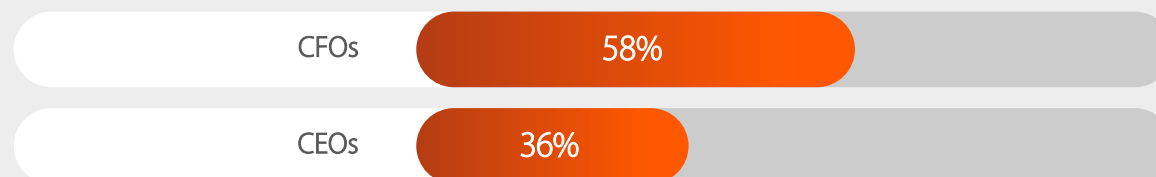
人的資本・要員計画プロセスを完全に整備済みと考えている経営幹部内の役職別割合



リーダーが生成AIとそのガバナンス上のニーズを理解していることを確信している回答者の役職別割合階級別の割合:



経営幹部内の役職別割合:



2024年、 生成AIツールに よって従業員の 役割はどう変化する のでしょうか？

Copilot for Microsoft 365のような次世代のAIツールによって、人間の知能は増強され、人間とAIのコラボレーションは進化するでしょう。しかし、従業員の思い描くAI活用が実現するに至るまで、従業員側の準備は十分に整っていません。安全かつ自信を持って従業員が生成AIとともに働く未来を実現させるには、何が必要でしょうか。

「AIによって、人々はより多くの時間を自分のために使えるようになりました。職場では、さらなる効率化が可能になります。社会は、AIからさまざまな恩恵を受けることができます。それをストーリーにすべきです。AIは私たちを助けるものであり、仕事を奪う恐ろしい怪物ではありません」

大学教授兼独立コンサルタント(アメリカ)

98%の組織が、Copilot for Microsoft 365のような生成AIツールを利用するための従業員向け教育／トレーニングに支援が必要と考えている

41%のCEOが、AIコパイロットに任せられる作業が増えるため、従業員に求められるスキルは減と考えています

大多数の従業員は、AIから以下のようなプラスの効果と成果を得られると予想しています。

- 業務の効率性と革新性が上がり、業務における権限が与えられる
- 大幅に時間を削減できる。79%が、Copilot for Microsoft 365のような生成AIツールを利用することで、作業時間が半減し、1週間あたり最大20時間ほどの時間を節約できると予想している

職場で生成AIのメリットを得られることに期待が寄せられている一方、今回の調査対象となったビジネス部門とIT部門のエグゼクティブの63%が、従業員は何らかの新しいスキル、または完全に新しい一連のスキルを身につける必要があると回答しています。具体的には、98%の回答者が、Copilot for Microsoft 365のような生成AIツールを使えるように従業員を教育／トレーニングする必要があると回答しており、50%がそのようなトレーニングには大幅な支援が必要であると考えています。

最高責任者の間でも見解が分かれており、60%のCOOが大幅な支援が必要と考えている一方、そのように考えているCEOは47%にとどまります。

インサイト

AIがチームメンバーに与える影響を評価するにあたり、単純に生産性や削減される時間だけで判断するのは短絡的です。インターネットが登場したときと同様に、生成AIツールによって、人々の働き方や、各従業員がその役割の中で重視すべきことが大きく変わるでしょう。AI導入によって、多くの従業員はこれまで得られなかった情報にアクセスできるようになります。その結果、企業文化が変わります。自動化によりわずかな時間でも節約できれば、人々がクリエイティビティや、イノベーション、想像に使える時間が増やすことができ、組織はその産業をリードし、今まで想像もできなかった方法で新しいアイデアを追求できるようになります。

ご提案

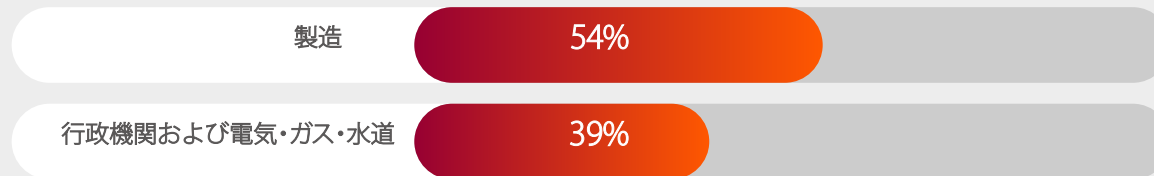
アバナードの調査結果は、リーダーとそのチームメンバーが、Copilot for Microsoft 365のような生成AIツールの使用を熱望していることを示しています。しかし、アバナードがお客様から伺った内容と同様に、今回の調査結果から2024年中に企業内で安心して生成AIを活用できるかどうかについて、懸念や不安があることが推測できます。

アバナードは早期にCopilot for Microsoft 365を導入した企業として、生成AIからビジネス価値を引き出すために最も重要なスキルの1つは、最適な結果が導かれるようにプロンプトや指示をファインチューニングする方法を従業員に理解させるスキルであることを学びました。実際、全従業員の学習過程に、特定のAIスキルの開発トレーニングを組み込むべきでしょう。人間とAIのコラボレーションによる新しい働き方を確立することと同様に、継続的にトレーニングを提供することが重要です。

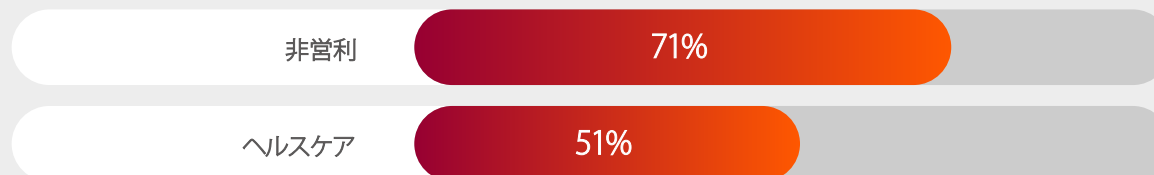
また、初期の段階から、従業員が生成AIから得られるメリットを強調し、そのようなメリットを確実に得られるようにすることも重要です。責任あるAIに真摯に取り組み、「AIファーストとはすなわち人材を優先すること」という原則を示すことで、従業員をより効果的にエンゲージさせ、Copilot for Microsoft 365のようなツールを使う働き方への適応や、スキルアップが期待できます。それによって、組織は競合他社よりも早期に、生成AIからビジネス価値を引き出せます。

各責務に与える影響: 業界の展望

AIの業務利用に期待を寄せていると回答した組織の産業別割合:



2024年末までに日常業務で生成AIを活用するためには、何らかの新しいスキル、または完全に新しい一連のスキルが必要になると考えていると回答した組織の産業別割合:



組織はAIを利用して、 持続的な価値創造 と、成長を実現できるのでしょうか？

生成AIツールの導入、使用、拡大を成功させるためには、継続的なテスト、学習、適応とともに、確かなデータ基盤が必要です。そのためには、持続可能で将来的にも通用するAI中心の変革によって、継続的に変化し、適応、進化できなければなりません。AIからより多くの価値を引き出すための賢明な投資を行うことに対して、すべての組織が同じように準備できているのでしょうか。

「AIは魔法だと思われがちですが、そうではありません。うまく機能しないことも多いため、ほとんどの技術実証プロジェクトや概念実証プロジェクトは、本格的に展開されることなく頓挫するものと予想しています。テストをして、成功したものが続行されます。さまざまなことを試し、何がうまく機能し、思い描いている取り組みに使えるかを見定める必要があるのです」

多国籍石油・ガス企業 AIエグゼクティブ(イギリス)



AIの結果を完全に信用している
従業員は、48%にとどまっています

組織は2024年末までに、人間とAIのコラボレーションで導かれたインテリジェンスによって、より優れた戦略や対策を打ち立てられるようになるという形で、AIの最大限の価値を享受することを期待しています。しかし、データの精度が疑われる場合、従業員はそこから適切に価値を引き出すことができないかもしれません。現在、組織は生成AIの活用範囲を広げるために、デジタル分野への投資を評価しています。

- ほぼすべての組織（94%）が、生成AIのためにデジタル分野への投資を増やしている
- ワークプレイスプラットフォーム（Microsoft 365やMicrosoft Teamsなど）とセキュリティ/サイバーレジリエンスの両方に投資が行われる可能性が高いが、IT部門の従業員は、2024年中にAIの活用範囲を広げるのであれば、データとアナリティクスプラットフォーム（DatabricksやMicrosoft Fabricなど）を最優先すべきと考えている

すべての産業が同じ投資先を優先しているわけではありません。強力なデータ基盤を整えなければAIの導入は不可能であるにもかかわらず、以下の所見が確認されました。

- 非営利団体、電気・ガス・水道会社、行政機関は、2024年の投資先として、データとアナリティクスのプラットフォームの優先順位が最も低かった
- これに対し、銀行、小売業者、エネルギー会社は、データプラットフォームを最も優先すべき投資先に挙げている



インサイト

AIから価値を引き出すためには良質なデータが必要ですが、それだけでは十分ではありません。組織全体の利益のために、データのサイロ化を解消できるデータプラットフォームが不可欠です。アバナードは、組織のデータとアナリティクスを統合するMicrosoft Fabricをいち早く取り入れ、全従業員が資産としてデータとアナリティクスを活用できるようにしました。また、責任あるAIのガイドラインを設けることで、顧客やエコシステムパートナーにも価値を提供することができています。Microsoft Fabricのような堅牢なデータプラットフォームを導入することで、組織は生成AIからより迅速に価値を引き出し、将来に向けて素早く新たなイノベーションを取り入れられるようになります。

AI中心の変革とは、テクノロジーだけの問題ではありません。既存のIT投資を活用したり、AIでプロセス、製品、サービスを見直し、新たなビジネス価値を創造することによって、経営モデルを変革できる良い機会でもあります。

ご提案

リーダーは、AIから短期的および長期的なビジネス価値を引き出すために、投資先に優先順位をつける必要がありますが、その難しさは今回の調査結果にも現れています。たとえば、生成AIのためにデジタル分野への投資を加速させることに最も消極的なのは金融サービスですが、AIファーストの経営モデルへの転換を加速させることに対して最も楽観的なスケジュールを示していたのも金融サービスです。

AIコパイロットによって人々の能力が増強されれば、クリエイティビティや創造の機会は指数関数的に増加します。しかし、AIを支えるデータ、クラウド、セキュリティテクノロジーを、責任ある方法で効果的に拡大させなければ、組織のリスクも指数関数的に増加します。生成AIを使って変革を起こし、持続可能な価値を引き出すためには、組織は責任あるAIのフレームワークに従って、試行錯誤を繰り返し、準備を整え、活用範囲を広げる力を身につけなければなりません。AIのイノベーションに必要な実験、準備、活用範囲の拡大という継続的な取り組みの促進や、クラウド、データ、セキュリティへの既存の投資からより多くの価値を引き出すためにも、明確な方向性を定める必要があります。

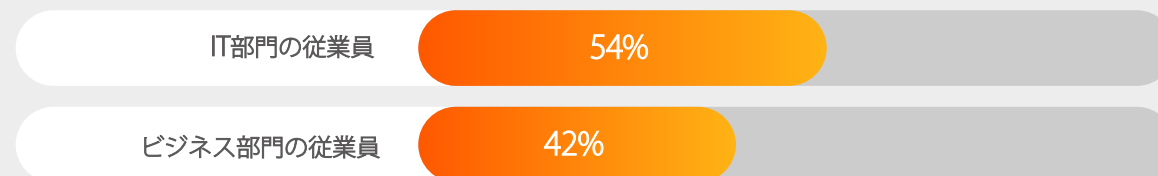
「データは、金や石油に代わる新しい資源と言われています。本当にその通りです。クリーンで適切なデータを確保し、そのデータを管理・維持するとは、簡単なことではありません。とても大変な作業です。しかし、それができなければ、社内プロセスでAIを活用できないままとなる可能性があることを理解しなければなりません」

工業生産会社 コンサルタント(スイス)

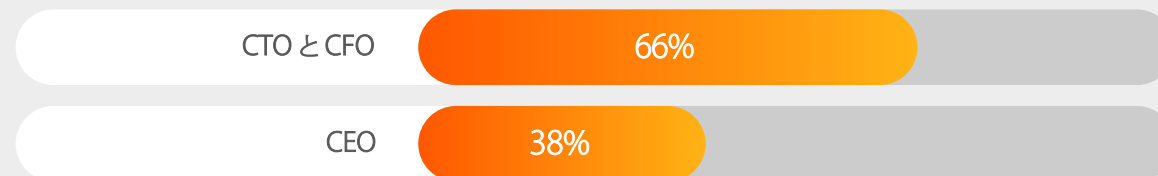
AIコパイロットは十分に信頼できるのでしょうか？

AIの価値を拡大・実現するために不可欠な要素とは、実体を捉えにくいものでもあります。それは、信頼性です。データの精度に問題があったり、AIを使うリスクが高すぎれば、従業員はAIの使用を躊躇するでしょう。現在、AIは主に自動化を目的として使用されていますが、その結果を完全に信頼している従業員は半数以下(48%)です。AIの結果を完全に信頼しているのは、どのような人たちでしょうか。

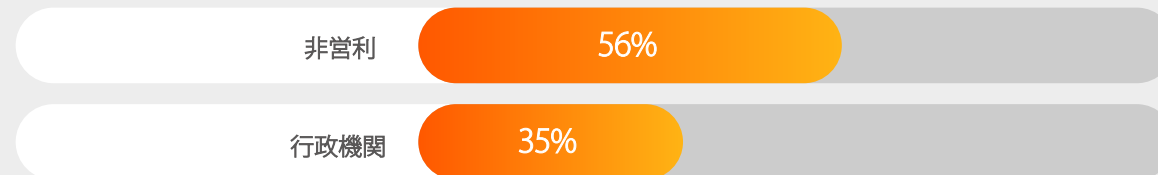
部門別割合:



経営幹部内の役職別割合:



産業別割合:



AI時代の準備はできていますか？

アバナードの調査によると、リーダーやそのチームメンバーは、生成AIによって業務の遂行方法が大幅に改善されることを期待しています。しかし組織は、生成AIの影響に備えて、人材、プロセス、プラットフォームの準備を整えるために、さらに投資を行う必要があります。世界中で何百社ものクライアントと協力してきたほか、実際に生成AIを利用してきたアバナードの経験に基づき、成功には欠かせない4つの重要な要素を紹介します。

AIファーストとは人材を優先すること

AIのメリットは、単に節約できる時間で推し量るべきではありません。もっと重要な機会として、AIによって人々の創造性と革新性が刺激され、最高の力が発揮されるようになるかもしれません。そのためには、従業員が既存の作業手順を学び直し、各自の役割の中でAIを活用する方法を改めて学ぶ必要があるでしょう。安全に試行錯誤を重ねられるように対策を講じたうえで、従業員が可能な限りAIを快適に使いこなせるように、必要な従業員支援と従業員スキルの開発に投資する準備をしてください。

持続可能なビジネス価値を推進する目的を理解する

AIはビジネスの可能性に満ちているため、今すぐ本番環境にAIを導入したくなることでしょう。だからこそ、明確な方向性を定め、試行錯誤、準備、拡大という、AIで持続的にビジネス成果を達成するためには必要な継続的な取り組みを支援する必要があります。これらを始めとするさまざまな理由から、リーダーたちは自らのAIを使いこなすスキルを向上させ、組織がAIに適応し、成長していくことをサポートしなければなりません。

AIの活用範囲を広げるには強力な

データプラットフォームが必要不可欠

データプラットフォームは、企業のデータを統一された単一の基盤で管理し、信頼の置ける唯一の情報源を確保するものです。これに加え、従業員がプロンプトエンジニアリングとプロンプトリファインメントについて理解することで、強力なデータプラットフォームが実現し、AIの出力に対する信頼性が高まるため、組織はAIの価値を迅速に享受できるようになります。

組織内の好奇心を奨励すると同時に、持続可能な責任あるAIを優先する

AIは、責任あるビジネスの意味を大きく変えています。長期的に通用する拡張性の高い責任あるAIのフレームワークを取り入れることで、テクノロジー、プロセス、人材に起因する新たなAIリスクを評価し、対処法を決定できるようになります。

同時に、責任あるAIのフレームワークを確立することは、組織がその価値を新たな形で実現し、それが具体的に反映された企業行動原則を明確にして、ガバナンスプロセスに組み入れる良い機会でもあります。

「パイプラインのどこかに生成AIを組み込む場合は、かなり具体的にAIを解釈し、変換し、エンドノードに実装しなければなりません。どうすればいいのでしょうか。規制当局にその生成AIの使用法について納得してもらい、生成機能の一貫性を長期的に保証するのです」

グローバル金融サービス機関
ソフトウェアエンジニアリング部門ディレクター（アメリカ）



今後のステップ

2024年の 成功に向けて、 AIと人間の知能 のバランスを図り ましょう

AIの導入の備えに終わりはありません。これは継続的な取り組みです。しかし、適切にAIファーストの経営モデルへ切り替えられた組織は、継続的に試行錯誤を重ね、準備を整え、AIの活用範囲を広げるといった持続的な変化を通して、生成AIからビジネス価値を引き出せるようになります。成功は経営トップから始まります。MIT CISRのグローバル調査によると、デジタルに精通した最高経営陣の割合が大きいほど、組織の純利益、収益成長率、時価総額も高いことが分かっています³。



今後のステップ

アバナードの調査結果は、リーダーが自身のAIを使いこなすスキルを向上させることで、組織や従業員に生成AIを受け入れてもらい、そこからビジネス価値を引き出せる可能性があることを示しています。組織と従業員が変革の準備を進められる機会を特定し、その取り組みを優先的に実施できるように、他の経営陣と以下の点について議論を始めることをおすすめします。

01

従業員に最も有益な方法で、従業員の業務を支援するにはどのような方法がありますか？

02

AI戦略の主な目的は何ですか？

03

組織内の人々が、人材を中心としたプロセスと、生成AIによって影響を受ける業務を明確に理解していると確信していますか？

04

予想される生成AIの成長を考慮して、組織の長期的なビジネス戦略を更新しましたか？長期的なIT戦略についてはどうですか？

05

生成AIの活用範囲を広げても従業員の組織内での役割を維持できるように、人的資本・要員計画プロセスを整備済みですか？

06

責任あるAIのための具体的なガイドラインやポリシーを整備済みですか？

07

Copilot for Microsoft 365のような生成AIツールを使用するための従業員向け教育／トレーニングには、どの程度の支援が必要だと思いますか？

08

組織のリーダーが生成AIとそのガバナンス上のニーズを理解していることを、どの程度確信していますか？

09

いつまでに、生成AIによって強化されたパフォーマンス管理を評価できるようになりますか？

10

AIによって、従来のナレッジワーカーの定義は変わりますか？AIに対応できる従業員とAIに対応できない従業員の間には、どのような違いが生まれる可能性がありますか？

次のステップ

アバナードが、 今すぐAIで競争力 を高める力添えを いたします

アバナードは、マイクロソフトのイノベーションに優先的にアクセスできるだけでなく、OpenAIのGPT、GitHub Copilot、Copilot for Microsoft 365のような生成AIを利用してきた長年の経験が有ります。だからこそ、お客様に最適なソリューションを提供することができるのです。マイクロソフト サービス／イノベーションの主要プロバイダーとして、お客様が不確実性を安全に乗り越え、AIファーストの世界で成功を収めるためのサービス提供という独自の地位を確立させました。

今回の調査所見に関して、個別説明会や各産業向けのAIワークショップ開催をご希望される場合は、アバナードまでお問い合わせください。

お客様事例:

PageGroup

人材紹介会社であるPageGroupは、求職者が希望の仕事を見つけて応募するまでのプロセスを簡素化する生成AIプロジェクトで、アバナードと提携しています。Microsoft Azure OpenAIを利用して、採用担当者が求人市場に関する詳しい情報を手に入れたり、求職者の就職活動を支援しています。

詳しく読む



アバナードは、従来の運用方法とは異なるマイクロソフト テクノロジーとの連結プロジェクトで、SSE Renewablesと提携しています。たとえば、地域の野生生物を保護するMicrosoft Vision AIベースの生態系監視ソリューション、SSEのエコシステムに関するデータを収集・可視化するMicrosoft Azureベースのエコロジカルデジタルツインコンセプト、その他、職場の安全性と持続可能性に対処するためのソリューションなどに取り組んでいます。

詳しく読む

株式会社デンソー

日本最大のトヨタグループ系グローバル自動車部品メーカーである株式会社デンソーは、これまで手作業で行っていた作業を自動化するアバナードの生成AIソリューションを導入しました。このソリューションは、AIを使って、現場の技術情報といった非構造化データの構造化を検証します。これにより、従業員の労働時間が何時間も削減されることが期待されています。

詳しく読む



本レポートの作成における人とAIのコラボレーション

アクセンチュアとマイクロソフトから生まれたアバナードは、AI導入前に組織とその従業員の準備を整えること、AIコパイロットを活用して仕事と人のエクスペリエンスの向上を実現し、AIを活用して成長と価値実現を推進するためのサービス提供という独自の地位を確立させました。

私たち自身もAIとのコラボレーションを実践しています。たとえば、今ご覧いただいているレポートの作成では、いくつかの方法でAIを活用しました¹。AIコパイロットは、以下の部分で本レポートの作成に貢献しています。

- 何時間にもわたる人間相手の定性的なインタビューから知見を抜き出し、発言内容をフォーマット化する
- 人が作成したアウトラインとストーリー概念に基づいて、見出しや本文を含む、大まかな文章を作成する
- レポートデザインの参考として使えるイメージを作成する

今回の人間とAIのコラボレーションは、アバナードグローバルチームが持つAzure OpenAI Serviceに関する専門知識や、アバナードがCopilot for Microsoft 365をいち早く取り入れた経験、またアバナード新興テクノロジー調査部門からの支援を得られたことで実現しました。



調査方法について

本調査は2023年8月、アバナードに代わり、McGuire Research Servicesが実施しました。調査対象となったのは、オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、スペイン、イギリス、アメリカのいずれかに本社を置き、年間売上高が5億ドル以上ある、銀行、エネルギー、行政機関、ヘルスケア、ライフサイエンス、製造、非営利、小売、電気・ガス、水道産業の組織に勤務している、年齢18～65歳の役職のあるスタッフまたはスペシャリスト、中間管理職、上級管理職、経営幹部3,000人です。中間管理職以上の対象者については、自組織のAI関連の意思決定に関与していることを条件とし、スタッフやスペシャリストについては、自組織の現在のAI戦略を認識していることを条件としました。回答者に会社名は尋ねていません。この調査では、回答者に英語か母国語のいずれかを選択して頂きました。

¹ 1 このレポートは、AIと協力して作成しました。

主な参考文献

² [Prepare now for the AI-powered future of work](#)

³ [MIT CISR Study: Companies with a digitally savvy top management team perform better](#)



Do what matters

アバナード株式会社

〒106-6009 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー

電話番号：03-6234-0150

ウェブサイト：<https://www.avanade.com/ja-jp>

お問い合わせ：<https://www.avanade.com/ja-jp/contact>

アバナードについて

アバナードは、マイクロソフトのエコシステムの力を活用し、革新的なデジタル、クラウド、およびアドバイザリサービス、業界ソリューション、デザイン主導のエクスペリエンスを実現するリーディング プロバイダーです。26カ国に60,000名のプロフェッショナルを擁し、日々お客様とその従業員や顧客に真のヒューマンインパクトを与えています。アバナードは2000年にアクセンチュアLLPとマイクロソフトコーポレーションによって設立されました。詳細については、www.avanade.comをご覧ください。

- Avanadeおよびそのロゴは、Avanade Inc.の登録商標です。このドキュメントに含まれる会社名及び製品は、各社の商標または登録商標であり、会社及び製品の名前、商標、または著作権は、それぞれの所有者に帰属します。
- このドキュメントは情報提供のみを目的としており、お客様と弊社の間にはビジネスまたは専門的なサービスの関係をお約束するものではありません。このドキュメントの情報は2024年1月現在のものであり、何らかの法的な保証をお約束するものではありません。また、記載されるサービス内容その他の情報は予告なしに変更される場合があります。
- このドキュメントおよびここに含まれるコンテンツは、弊社の事前の書面による同意なしに、いかなる方法でもコピー、複製、再発行、アップロード、投稿、送信、または配布することはできません。